



2019年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月11日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
 コード番号 2735 URL <https://www.watts-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280
 四半期報告書提出予定日 2019年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第3四半期の連結業績（2018年9月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第3四半期	38,623	4.9	554	△38.5	521	△43.5	170	△73.1
2018年8月期第3四半期	36,824	3.4	902	△10.9	923	△13.0	635	△12.9

(注) 包括利益 2019年8月期第3四半期 73百万円 (△87.9%) 2018年8月期第3四半期 603百万円 (△15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第3四半期	12.72	—
2018年8月期第3四半期	46.88	—

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、2018年8月期第3四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第3四半期	19,930	9,968	51.4
2018年8月期	19,945	10,234	52.2

(参考) 自己資本 2019年8月期第3四半期 10,251百万円 2018年8月期 10,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2019年8月期	—	0.00	—		
2019年8月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年8月期の連結業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	5.1	920	△8.1	880	△15.2	270	△57.4	20.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期3Q	13,958,800株	2018年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	2019年8月期3Q	560,874株	2018年8月期	410,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期3Q	13,426,431株	2018年8月期3Q	13,547,926株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2019年8月期3Q 60,000株、2018年8月期 60,000株）が含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年8月期3Q 60,000株、2018年8月期3Q 60,000株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、1-3月期のGDPが、輸入が減少したことにより2.2%の増加となったものの、米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速懸念を主因として内需も力強さを欠く展開となりました。一方、個人消費は引き続き雇用や所得の改善が見られた中で、暖冬の影響から伸びは見られませんでした。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts (ワッツ)」「Watts with (ワッツ ウイズ)」「meets. (ミーツ)」「silk (シルク)」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけではなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく実施した「ビジネスモデルの再構築」をベースに更なる改善を進めております。

具体的な施策として、販売価格が200円~1,000円の高額商品を導入することで、商品の充実を図っております。また、100円ショップとディスカウントショップ「リアル」を組み合わせた「ワッツ門真南店」や北欧雑貨店「Sostrene Grene (ソストレーネ・グレーネ)」の商品コーナーを設けた「ワッツ鹿児島中央駅前イオン店」を展開する等、グループ事業間でのシナジー創出にも取り組んでおります。

出店状況につきましては、売上規模の小さな店舗が多い傾向は継続しているものの、通期計画の115店舗に対して95店舗(うちFC1店舗)の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が58店舗(うちFC4店舗)あり、当第3四半期連結累計期間末店舗数は、直営が1,169店舗(40店舗純増)、FCその他が29店舗(3店舗純減)の計1,198店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、510店舗(91店舗純増)と全体の4割に拡大いたしました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita (ブオーナ・ビータ)」は22店舗(1店舗増)となりました。ギフト向け商品やラッピング展開の強化等、既存店のレベルアップに注力しております。デンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene」は6店舗(2店舗増)となりました。既存店売上高は未だ計画には届いていないものの、引き続きSNSを活用したプロモーションや品揃えの強化を行うことで集客力を高めてまいります。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗(増減なし)となりました。ディスカウントショップ「リアル」は6店舗(2店舗増)となりました。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA (こものや)」は、タイで42店舗(5店舗増)、マレーシアで8店舗(1店舗減)、ベトナムで9店舗(2店舗減)、ペルーで18店舗(5店舗増)となりました。中国での均一ショップ「小物家園 (こものかえん)」は、2店舗(増減なし)となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は79店舗(7店舗増)となりました。また、ほぼ当社商品で売場を構成する現地資本の均一ショップは、メキシコ、ブラジルといった国々を中心に地域、店舗数ともに徐々に拡大しており、当社グループ店舗と合わせて120店舗を超えました。前期にマレーシアの現地法人を譲渡し、直営からFCに切り替えたことで、海外事業売上高は減少いたしました。商品供給先は着実に増えており、引き続き販路の拡大に向けた取組みを続けてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,623百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。100円ショップ事業において比較的大型の店舗の出店を積極的に進めたことに加え、人件費を中心としたコスト増加や中国子会社における収益改善の遅れ等により、営業利益は554百万円(同38.5%減)、経常利益は521百万円(同43.5%減)となりました。また、第2四半期連結会計期間において、「Sostrene Grene」の店舗設備等で減損損失を計上したことを主因として、親会社株主に帰属する四半期純利益は170百万円(同73.1%減)となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は14,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が833百万円減少した一方で、商品及び製品が524百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は5,616百万円となり、前連結会計年度末に比べて275百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が76百万円、繰延税金資産が58百万円、差入保証金が55百万円、工具、器具及び備品が44百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、19,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が609百万円減少した一方、電子記録債務が665百万円、未払法人税等が88百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が120百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少いたしました。これは主に、自己株式を135百万円取得したことによるものであります。この結果、自己資本比率は51.4%（前連結会計年度末は52.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月11日の「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,147,120	4,313,431
受取手形及び売掛金	2,262,537	2,296,939
商品及び製品	6,811,518	7,335,855
原材料及び貯蔵品	8,087	6,667
未収消費税等	42,588	57,908
その他	374,125	359,328
貸倒引当金	△40,991	△55,643
流動資産合計	14,604,987	14,314,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,658,569	1,916,260
減価償却累計額及び減損損失累計額	△887,262	△1,068,834
建物及び構築物 (純額)	771,306	847,425
車両運搬具	18,856	18,766
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,969	△14,536
車両運搬具 (純額)	5,886	4,229
工具、器具及び備品	3,369,569	3,609,752
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,665,399	△2,860,629
工具、器具及び備品 (純額)	704,169	749,122
土地	257,800	257,800
リース資産	27,623	27,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,432	△12,603
リース資産 (純額)	20,191	15,020
有形固定資産合計	1,759,354	1,873,596
無形固定資産		
その他	69,547	113,092
無形固定資産合計	69,547	113,092
投資その他の資産		
投資有価証券	472,690	466,085
繰延税金資産	420,341	479,123
差入保証金	2,481,628	2,536,763
その他	140,832	149,323
貸倒引当金	△3,827	△1,660
投資その他の資産合計	3,511,665	3,629,635
固定資産合計	5,340,566	5,616,324
資産合計	19,945,554	19,930,811

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,997,054	3,387,299
電子記録債務	2,544,768	3,210,685
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	539,349	509,314
未払法人税等	129,943	218,110
未払消費税等	66,137	76,454
賞与引当金	177,783	25,860
その他	860,065	1,124,292
流動負債合計	8,415,102	8,552,017
固定負債		
長期借入金	532,182	652,830
退職給付に係る負債	264,848	269,789
役員退職慰労引当金	38,785	25,800
役員株式給付引当金	24,464	30,657
資産除去債務	134,835	165,184
その他	300,888	266,114
固定負債合計	1,296,004	1,410,376
負債合計	9,711,107	9,962,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,637,636	1,637,636
利益剰余金	8,459,425	8,426,042
自己株式	△137,991	△273,120
株主資本合計	10,399,368	10,230,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,482	8,744
為替換算調整勘定	△883	12,316
その他の包括利益累計額合計	19,598	21,061
非支配株主持分	△184,519	△283,500
純資産合計	10,234,447	9,968,417
負債純資産合計	19,945,554	19,930,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
売上高	36,824,465	38,623,269
売上原価	22,759,032	24,145,831
売上総利益	14,065,433	14,477,437
販売費及び一般管理費	13,163,282	13,922,897
営業利益	902,150	554,540
営業外収益		
受取利息	3,032	6,516
持分法による投資利益	18,613	2,850
為替差益	7,120	—
その他	27,616	17,111
営業外収益合計	56,382	26,478
営業外費用		
支払利息	5,172	5,313
退店違約金	20,540	41,287
為替差損	—	10,667
その他	9,076	1,898
営業外費用合計	34,788	59,166
経常利益	923,744	521,852
特別利益		
固定資産売却益	1,053	—
子会社清算益	15,623	—
特別利益合計	16,676	—
特別損失		
固定資産除却損	1,564	9,101
減損損失	14,636	148,676
事業整理損	—	13,499
子会社株式売却損	52,610	—
特別損失合計	68,812	171,278
税金等調整前四半期純利益	871,608	350,574
法人税、住民税及び事業税	336,240	363,804
法人税等調整額	△40,831	△84,985
法人税等合計	295,409	278,819
四半期純利益	576,199	71,755
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,896	△98,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	635,095	170,736

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年9月1日 至 2018年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年9月1日 至 2019年5月31日）
四半期純利益	576,199	71,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,760	△11,738
為替換算調整勘定	11,453	△3,187
持分法適用会社に対する持分相当額	9,838	16,387
その他の包括利益合計	27,052	1,462
四半期包括利益	603,252	73,218
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	662,148	172,198
非支配株主に係る四半期包括利益	△58,896	△98,980

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年10月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が135,128千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が273,120千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

不動産賃貸取引について、従来、営業外収益及び営業外費用の「受取賃貸料」及び「賃貸収入原価」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「受取賃貸料」は「売上高」として、賃貸収入原価は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更いたしました。

これは、テナント等への賃貸業を事業の一つとして位置づけ、賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示しておりました22,011千円を「売上高」として、営業外費用の「賃貸収入原価」に表示しておりました8,100千円を「売上原価」として組み替えております。